

【電子調達システム対応案件】

* 電子入札・電子契約を利用ください

令和7年8月28日

各 位

支出負担行為担当官

長野労働局総務部長 高橋 行紀

一般競争入札公告（再度公告）

「令和7～11年度 長野労働局の業務用自動車賃貸借契約（第2回）」について、次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。ご希望の向きは下記事項を了知のうえ、参加されますよう公告いたします。

記

1 競争入札に付する事項

（1）調達件名

令和7～11年度 長野労働局の業務用自動車賃貸借契約（第2回）

（2）仕様及び数量

入札説明書及び仕様書による。

（3）履行期限（契約期間）

令和8年1月5日（予定）から令和12年3月31日までの51ヶ月とする。

（4）履行場所

仕様書による

（5）入札方法

本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（6）電子調達システムの利用について

本案件は、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に替えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（オ及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ア 厚生年金保険 イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ウ 船員保険 エ 国民年金 オ 労働者災害補償保険 カ 雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の記載をしていないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（ ）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒380-8572 長野市中御所 1-22-1 長野労働総合庁舎 4 階
長野労働局総務部総務課 会計第一係 馬庭
電話：026-223-0550（内線 2439） メール：kaikedai^{イチ}1-20@mh^{エル}lw.go.jp
入札説明書等の書類一式は、上記連絡先へ問い合わせをした者に発行する。
- (2) 入札説明会の日時及び場所
上記の場所において入札説明書等の交付により入札説明会に替える。
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間
令和7年8月28日（木）から令和7年9月16日（火）正午までとする。
- (4) 証明書等の提出期限
令和7年9月16日（火）正午までとする。
- (5) 入札書の受領期限（電子調達システムの場合）
令和7年9月16日（火）17時00分までとする。

(6) 入札書の受領期限 (紙入札方式の場合)

令和 7 年 9 月 17 日 (水) 11 時 00 分までとする。

(7) 開札の日時及び場所

令和 7 年 9 月 17 日 (水) 11 時 00 分

長野市中御所 1-22-1 長野労働局 4 階相談室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除とする

(3) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、上記 2 の競争参加資格を有することを証明する書類等を、令和 7 年 9 月 16 日 (火) 正午までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及びその他の入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、(3) の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

次の各要件を満たす入札者のうち、「総合評価点の計算方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

ア 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者の提出した性能証明書が、長野労働局の審査の結果合格したものであること。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 押印の省略 (契約書以外)

提出される契約関係書類については、事業者の決定であること。

また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があります。

(9) その他

詳細については、入札説明書及び仕様書による。